

認定中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告

平成30年5月
函館市（北海道）

全体総括

○計画期間：平成25年4月～平成30年3月（5年0月）

1. 計画期間終了後の市街地の状況（概況）

本市は、平成25年3月に国の認定を受けた「函館市中心市街地活性化基本計画（以下「基本計画」という。）」に基づき、「市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり」を基本コンセプトに、「賑わいある集客拠点の創出－商業と公共公益との連携による賑わいづくり－」、「新たな交流を生む都市空間の創出－来やすい、回遊しやすい環境づくり－」、「魅力ある生活空間の創出－街なか居住を推進するための仕掛けづくり－」の3つを基本方針に掲げ、「陸・空の交通拠点と観光拠点の回遊による賑わいの創出」、「市民生活に密着した商店街と集客拠点の回遊による賑わいの創出」を目指して、史跡や文化的景観を活用し、都市型観光サービスの充実を図るとともに、集客拠点の整備や各種ソフト事業の展開により、中心市街地の賑わいの創出、観光客や来街者等の交流人口の拡大と回遊性の向上に努めてきた。

函館駅前・大門地区では、「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」が完了し、これらの複合施設内に入居する公共施設「はこだておもしろ館（施設名：はこだてみらい館）」、「子育て世代活動支援プラザ（施設名：はこだてキッズプラザ）」や函館駅前の商業施設に入居する公共施設「福祉ボランティアセンター整備事業、高齢者サロン整備事業（施設名：ふらっとD a i m o n）」がオープンし、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民や観光客が訪れ、交流と賑わいの創出に寄与している。

さらに、「駅前環境美化推進事業」および「アーケード撤去事業」などの景観整備事業や、各種イベント等が開催されるなど、北海道新幹線開業や特に海外航空路線（LCC）を利用した観光客を迎え入れる函館の玄関口としても、賑わい創出に向け中心市街地が一体となって多くの事業を実施しているところである。

また、本町・五稜郭・梁川地区では、「函館本町地区優良建築物等整備事業」および「函館南茅部線五稜郭交差点地下歩道修繕事業」が完了し、居住人口減少の軽減や歩行空間の快適性が向上し、多くの市民や観光客の往来が促進され、賑わいの創出が図られている。

今後においては、若松ふ頭の整備によって、客船の接岸が可能となり、国内外の観光客が函館駅前・大門地区を訪れることが予想されることから、商業機能の強化と共に整備された集客施設のさらなる利用促進を図る必要があると考えており、計画期間終了後においても、これまでの取り組みを踏まえ、引き続き中心市街地の活性化を強力で推進していく。

【中心市街地の状況に関する基本的なデータ】

（中心市街地 区域内）	平成24年度 （計画期間 開始前年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 （計画最終年度）
人口	20,854	20,482	20,084	19,788	19,378	19,236
人口増減数	△82	△372	△398	△296	△410	△142
社会増減数	5	△102	△75	△69	△46	68
転入者数	909	906	898	942	932	964

2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか(個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した ②順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
②若干の活性化が図られた
③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

基本計画に記載した58事業のうち52事業が実施済または実施中であり、6事業が未実施となっている。事業進捗率は、89.7%であり概ね順調に進捗・完了したといえる。

平成29年3月に函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業と函館本町地区優良建築物等整備事業が完成し、集客施設の利用者と集合住宅の入居者、さらには北海道新幹線の開業に伴う観光客等の来訪者が増加したことなどにより、中心市街地への観光入込客数、歩行者通行量および路面電車の乗降人員数が目標を達成している。

一方、サブ目標値として設定した函館駅前、松風町、五稜郭公園前電車停留場を除く6停留場の乗降人員数については、基準値を上回っているものの、目標値には達していない。この6停留場の利用が考えられる周辺に居住する人口については、年間約200人前後で減少しており、居住人口の減少が課題として残っている状況である。しかし、このような人口減少のなか、基準値を上回る結果となった要因は、電車停留場の改築や超低床車両の導入、観光等案内情報端末を活用した乗換案内などの活性化事業の実施により、路面電車を利用しやすい環境が整えられたことによるものと考えられる。

活性化の状況については、こうした目標指標の数値結果から、定量的な評価では、かなり活性化が図られていると評価できるところであるが、基本計画に記載した事業によっては、その整備が予定どおり完了しているものの、テナントリーシングや事業運営に苦戦している状況も見受けられることから、それぞれの事業主体に加え、市はもとより地域や商店街との連携を深め、整備した施設が集客拠点として、また、交流の拠点として、その役割を果たせるよう、利用者のニーズ把握や認知度を高めるとともに、魅力ある中心市街地となる取り組みを継続して実施する必要があることから、総合的に判断して若干の活性化が図られたとするものである。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
②若干の活性化が図られた
③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

【詳細を記載】

函館市中心市街地活性化協議会としては、行政や関係団体と連携・協議しながら活性化に向けた取り組みを行い、また、市民へ中心市街地活性化事業の周知を図ることにより、計画に位置付けられた事業について、概ね順調に進捗したものと評価できる。

計画に位置付けられた各種事業の実施により、目標指標においておおむね目標が達成されおり、活性化に相当程度の効果があったものと評価したいところであるが、市民意識の変化をみると、賑わいを感じられる実感がまだまだといったところであり、整備した集客施設等の活用促進や地域への波及効果など、課題が残されていると考えることから、若干の活性化が図られたと評価する。

今後についても、計画の事業効果を中心市街地全体に波及させるため、さらなる魅力の向上を図り、賑わいの創出に向けた取り組みを官民一体となって進めていく必要があると考える。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

①かなり活性化が図られた

②若干の活性化が図られた

③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）

④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

調査時期 平成29年7月

調査対象 函館市内に在住する20歳以上の男女3,000人（無作為抽出）

調査方法 郵送返送方式

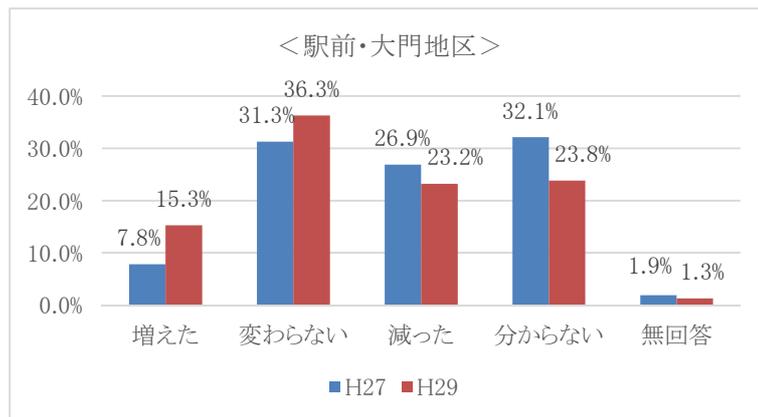
回収集等 889人（回収率29.6%）

○中心市街地に対する印象の変化

・魅力的な商業施設について

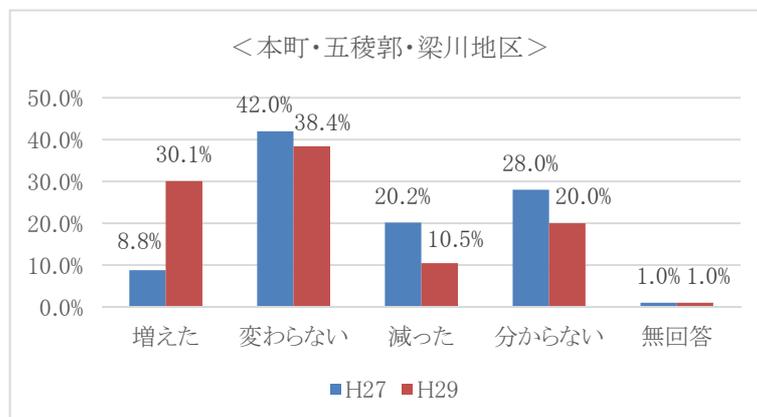
<駅前・大門地区>

平成27年度調査時と比較して、魅力的な商業施設が「増えた」との回答が、7.8%から15.3%に増加した。



<本町・五稜郭・梁川地区>

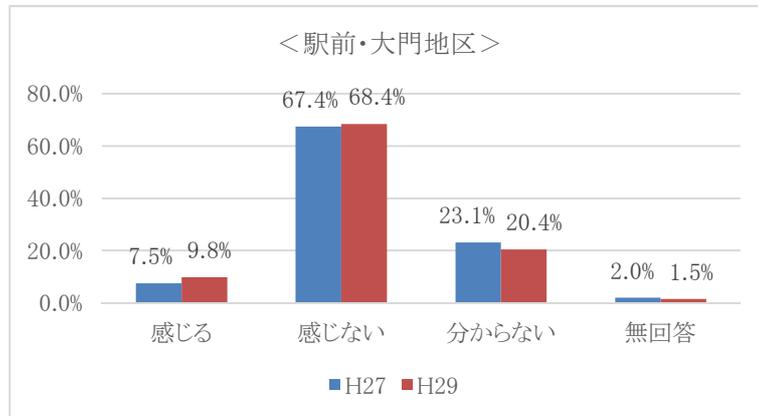
平成27年度調査時と比較して、魅力的な商業施設が「増えた」との回答が、8.8%から30.1%に大幅に増加した。



・まちの賑やかさについて

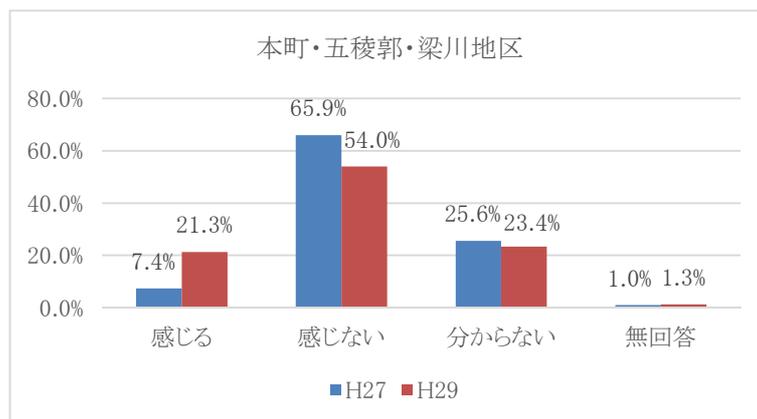
<駅前・大門地区>

平成27年度調査時と比較して、まちの賑やかさを「感じる」との回答が、7.5%から9.8%にわずかに増加した。



<本町・五稜郭・梁川地区>

平成27年度調査時と比較して、まちの賑やかさを「感じる」との回答が、7.4%から21.3%に大幅に増加した。



(2) 中心市街地に関するアンケート調査（公共施設利用者）

調査時期 平成29年7月～10月

調査対象 公共施設（はこだてみらい館，はこだてキッズプラザ，ふらっとD a i m o n，
函館コミュニティプラザ）の施設利用者

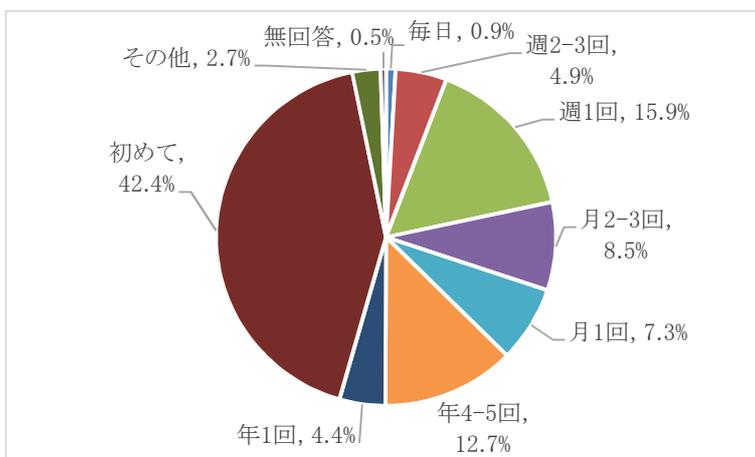
調査方法 アンケート記入方式

回収集等 781人（駅前・大門地区）310人（本町・五稜郭地区）

※施設開設後1年未満であり，夏期休暇中の調査となったため，「初めて」の利用が多い結果となった。

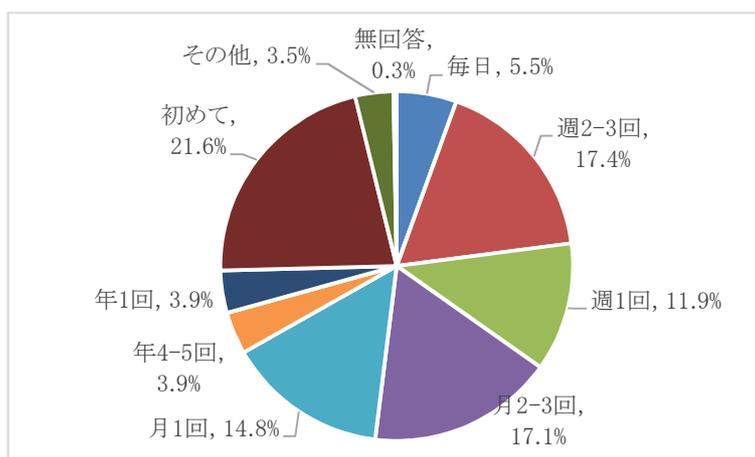
○施設の利用頻度

〈駅前・大門地区（はこだてみらい館，はこだてキッズプラザ，ふらっとD a i m o n）〉
週1回以上の利用が21.7%，月1回以上が37.5%となっていた。



〈本町・五稜郭・梁川地区（函館コミュニティプラザ）〉

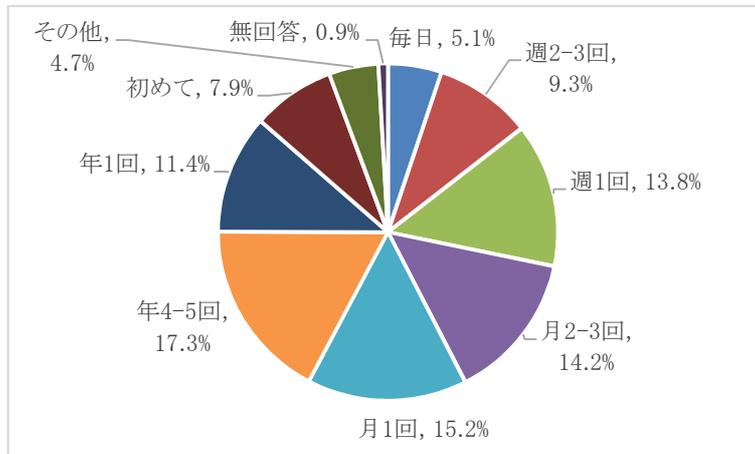
週1回以上の利用が34.8%，月1回以上が66.7%となっていた。



○施設利用者の来街頻度

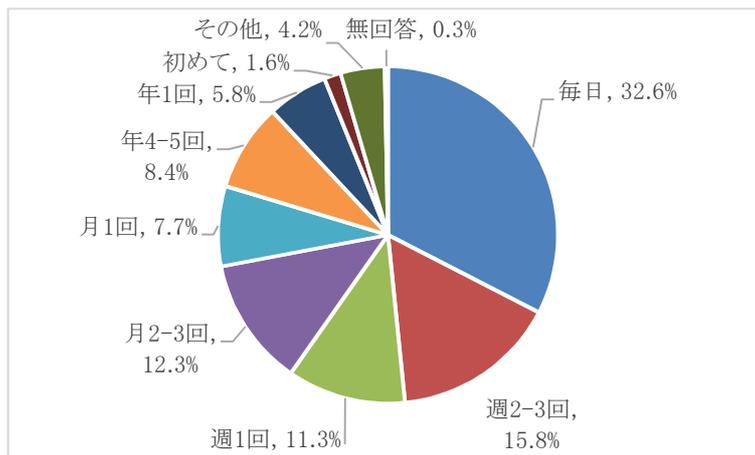
〈駅前・大門地区〉

週1回以上の利用が28.2%，月1回以上が57.6%となっていた。



〈本町・五稜郭・梁川地区〉

週1回以上の利用が59.7%，月1回以上が79.7%となっていた。



6. 今後の取組

今後については、基本計画の事業効果を持続させ、さらなる賑わいの創出を図るため、以下のとおり取り組みを進める。

また、これらの取り組みの実施にあたっては、指標などの定量的なデータを分析し、その効果を検証しながら実施することとする。

①未完了事業の事業促進

・「はこだてグリーンプラザ整備事業」および「市道広小路整備事業」については、今後実施設計を進め、整備することとなるが、より多くの市民や観光客が訪れる中心市街地の拠点施設の一つとして十分に機能するよう取り組みを進める。

・検討中になっている事業については、今後の事業の進め方を関係団体等と協議し、今後の方向性を整理する。

②新たな賑わいの創出

・中心市街地の活性化に向けた集客施設については、概ね整備されてきたので、今後は、ソフト事業の展開による新たな魅力の創出を図って行く。

・賑わいを拡大させていくため、商店街、まちづくり会社等が主体となって実施するよう必要な支援を行う。

③商業機能の強化と周知

・市民をはじめ国内外の観光客などの消費者ニーズに応える商業機能とするため、各地区の特性を見据えてターゲットを明確にし、商店街やまちづくり会社、整備した公共施設などと情報の共有を図りながら、各個店が行う様々な取り組みに対し必要な支援を行う。

④魅力ある商店街の形成

・魅力ある商店街の形成のため、消費者ニーズに応えるとともに、各個店それぞれが魅力を高める取り組みを支援する。

⑤様々な都市機能が集約され、人々が訪れたいくなる中心市街地

・人口の減少、高齢化社会に向け、将来の函館の都市像を明確にした取り組みとするため、立地適正化計画に基づく都市機能の集約化と居住誘導により、人々が訪れたいくなる中心市街地を形成する。

・整備した公共施設や商店街などに人を持続的に呼び込むため、多方向コミュニケーションの仕組みや情報発信などの取り組みを支援する。

⑥駐車場や個店の実態把握と対応策

・自動車利用者向けの駐車場情報の提供、民間駐車場や商店街等との提携駐車場のサービス拡大、店舗情報などを記載した商店街マップの作成などを支援する。

・来街者のさらなる増加を図るため、乗換案内アプリによる情報の提供など、引き続き公共交通機関の利便性の向上に取り組む。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
陸・空の交通拠点と観光拠点の回遊による賑わいの創出	中心市街地の年間観光入込客数	3,534,000人 (H22)	3,770,000人 (H29)	3,783,000人	H30.3	A
市民生活に密着した商店街と集客拠点の回遊による賑わいの創出	歩行者通行量	40,416人 (H24)	41,000人 (H29)	45,551人	H29.6	A
	路面電車の乗降人員数	9,929人 (H23)	10,450人 (H29)	10,903人	H29.11	A
	(サブ目標値) 路面電車の乗降人員数	3,087人 (H23)	3,200人 (H29)	3,112人	H29.11	B

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a, b, c は下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

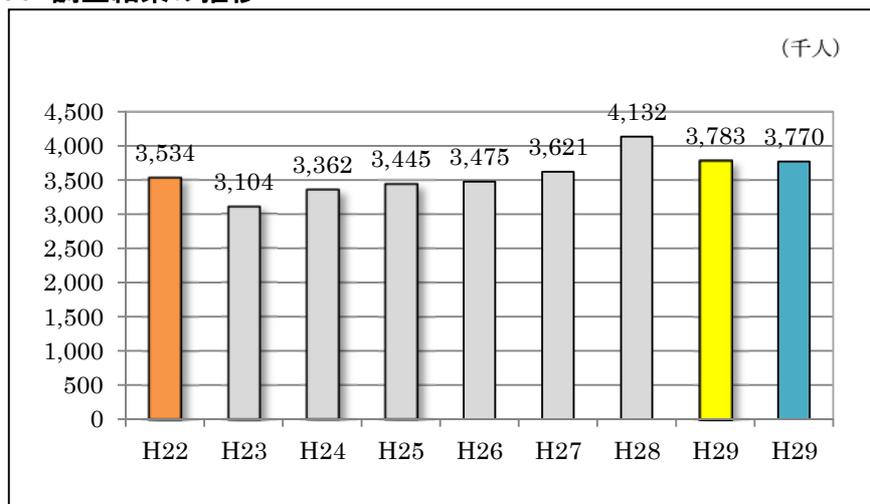
C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「中心市街地の年間観光入込客数」※目標設定の考え方基本計画 P56～P60 参照

1. 調査結果の推移



年	(人)
H22	3,534,000 (基準年値)
H23	3,104,000
H24	3,362,000
H25	3,445,000
H26	3,475,000
H27	3,621,000
H28	4,132,000
H29	3,783,000 (目標値)
	3,770,000

※調査方法：来函観光入込客数と観光アンケート調査の結果

※調査月：4月～翌年3月

※調査主体：函館市

※調査対象：函館を訪れた観光客

2. 目標達成の状況【A】

目標指標である中心市街地の年間観光入込客数の増加に向けた各種事業については、概ね予定どおり完了したものの、グリーンプラザおよび観光センターの整備については、未着手であることから、その整備によって、指標への効果をもたらすことができなかったものである。

ただし、両事業については、既存施設を改修および工夫して利用することで賑わい創出に寄与してきており、基本計画に登載したその他のハード・ソフト事業の展開とともに、期待どおりの効果を上げることができたと考えられることから、目標達成の状況は「A」とした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. グリーンプラザ整備事業（函館市）

支援措置名及び支援期間	なし
事業開始・完了時期	平成28年度～【未】
事業概要	函館市の新しいシンボルとなり、駅前通との連続性を考慮したイベント機能も兼ね備えた賑わい空間として整備する。
目標値・最新値	(目標値)327,000人 (最新値)372,000人
達成状況	目標を達成した。
達成した（出来なかった）理由	既存施設の有効利用により、多種多様なイベントが開催され、観光入込客数の増加に寄与した。
計画終了後の状況（事業効果）	未実施のため事業効果なし。
グリーンプラザ整備事業の今後について	今後の整備時期については未定であるが、イベントの開催によって既存施設を有効活用しながら賑わいの創出に努める。

②. 観光センター整備事業（函館市）

支援措置名及び支援期間	なし
事業開始・完了時期	平成27年度～【未】
事業概要	観光に関わる市と協会組織の連携・集約などにより、函館観光に関する中心的役割を持った施設を函館駅構内または函館駅前に設置する。
目標値・最新値	（目標値）46,000人 （最新値）48,000人
達成状況	目標を達成した。
達成した（出来なかった）理由	JR函館駅構内の観光案内所のリニューアルを実施し、新幹線開業などにより増加した観光客の対応を実施し、観光入込客数の増加に寄与した。
計画終了後の状況（事業効果）	未実施のため事業効果なし。
観光センター整備事業の今後について	今後の整備時期については未定であるが、施設設置場所の選定に時間を要しており、事業の進捗に遅れが生じている。今後の整備については再検討する。

③. 渡島ドーム整備事業（(株)函館朝市まちづくりの会）

支援措置名及び支援期間	特定商業施設等整備事業に係る特定民間中心市街地活性化事業計画の経済産業省認定、中心市街地魅力発掘・創造支援事業補助金 平成25年度
事業開始・完了時期	平成25年度【済】
事業概要	地域交流施設と一体となった市場施設に整備し、地域住民の交流の場の創出と商業の活性化による経済活力の向上を図る。
目標値・最新値	（目標値）69,000人 （最新値）78,000人
達成状況	目標を達成した。
達成した（出来なかった）理由	イベントやフードコートなどの休憩機能の充実が図られ、観光客等の来街に寄与した。
計画終了後の状況（事業効果）	物産街やフードコートなど約60店が出店し、観光客等の交流人口の拡大と賑わいの創出に寄与している。
渡島ドーム整備事業の今後について	実施済み。

④. 複合施設「五稜郭ガーデン」整備事業（(株)まちづくり五稜郭）

支援措置名及び支援期間	商店街まちづくり事業（中心市街地活性化事業） 平成26年度
事業開始・完了時期	平成26～27年度【済】
事業概要	本町・五稜郭・梁川地区の空き地を活用し、地域の核となる新たな飲食モールを整備する。
目標値・最新値	（目標値）87,000人 （最新値）30,000人
達成状況	目標を達成しなかった。
達成した（出来なかった）理由	当初入居していた店舗の閉店や、空き店舗の解消が図られず、目標を下回った。

計画終了後の状況（事業効果）	運営者がビアガーデンやヒトハコ市などのイベント事業を実施しているが、空き店舗の解消が図られていないため、事業効果が現れていない。
複合施設「五稜郭ガーデン」整備事業の今後について	実施済み。

4. 今後について

目標達成に寄与する主要事業である「渡島ドーム整備事業」が完了し、整備された施設内では、外国人観光客に対応した販売やサービスを展開し集客力を高めてきているところである。

未実施の事業については、既存施設の改修や有効利用により対応しているところであるが、「はこだてグリーンプラザ整備事業」および「市道広小路整備事業」については、今後実施設計を進め、より多くの市民や観光客が訪れる中心市街地の拠点施設の一つとして十分に機能するよう取り組みを進める。また、「観光センター整備事業」については、今後の事業の進め方を関係団体等と協議し、その方向性を整理する。

また、「複合施設五稜郭ガーデン整備事業」については、当初の予定どおりの店舗展開がなされていないことから、運営者から状況報告を受けるなど事業把握に努めながら、市として可能な支援を検討および実施していく。

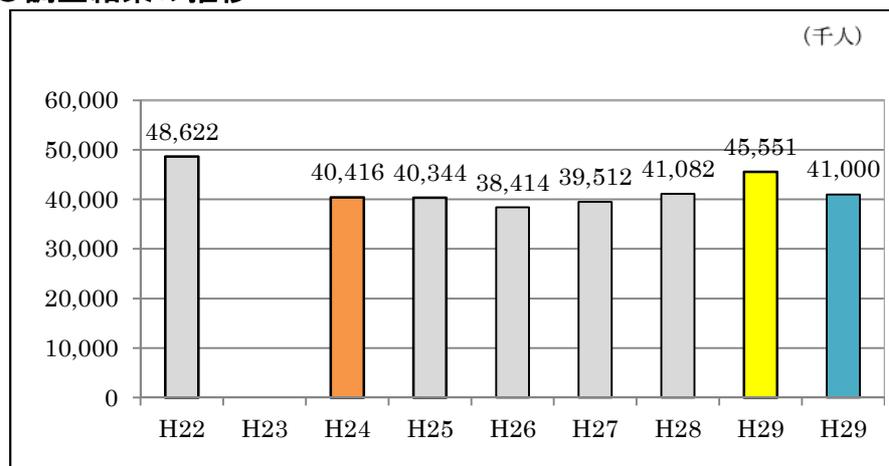
一方で、中心市街地の活性化に向けた集客施設については、一定程度の整備がなされてきたので、ソフト事業の展開による新たな魅力の創出を図って行くこととし、また、さらなる賑わいを拡大させていくために、商店街、まちづくり会社等が主体となって実施するよう必要な支援を行う。

このほか、市民をはじめ国内外の観光客などの消費者ニーズに応える商業機能とするため、各地区の特性を見据えてターゲットを明確にし、商店街やまちづくり会社、整備した公共施設などと情報の共有を図りながら、各個店が行う様々な取り組みに対し必要な支援を行うものとする。

今後については、こうした中心市街地活性化の効果を持続させる事業を継続していくことになるが、それらの事業の実施にあたっては、その効果（数値指標など）を検証しながら実施することとする。

「歩行者通行量」※目標設定の考え方基本計画 P61～P65 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H24	40,416 (基準年値)
H25	40,344
H26	38,414
H27	39,512
H28	41,082
H29	45,551 (目標値)
	41,000

※調査方法：平日と休日の10時から20時の10時間の観測（16地点）

※調査月：7月

※調査主体：函館市

※調査対象：自転車を含む中学生以上の歩行者

2. 目標達成の状況【A】

目標指標である歩行者通行量の増加に向けた各種事業については、概ね予定どおり完了したものの、グリーンプラザの整備については未着手であるため、その整備によって指標に対する効果をもたらすことができなかったものであるが、既存施設を工夫して利用することで賑わいの創出に貢献しており、計画に登載したその他のハード・ソフト事業の展開とともに、期待どおりの効果を上げることができたと考えられることから、目標達成の状況は「A」とした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業（(株)NAアーバンデベロップメント）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等） 平成24～28年度
事業開始・完了時期	平成24～28年度【済】
事業概要	老朽化したビルや中小小売店舗の共同化・集約化により、商業施設、集合住宅、子育て世代活動支援施設など、複合的な機能を有する施設整備を行う。
目標値・最新値	(目標値) 795人 (最新値) 1,214人
達成状況	目標を達成した。
達成した（出来なかった）理由	平成29年2月に当該事業ビルが完成し、集客施設の利用者および集合住宅の入居者の通行により、歩行者通行量が増加した。
計画終了後の状況（事業効果）	賑わいの創出や交流人口の拡大に貢献している。
函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業の今後について	実施済み。

②. グリーンプラザ整備事業（函館市）

支援措置名及び支援期間	なし
事業開始・完了時期	平成28年度～【未】
事業概要	函館市の新しいシンボルとなり、駅前通との連続性を考慮したイベント機能も兼ね備えた賑わい空間として整備する。
目標値・最新値	(目標値)2,867人 (最新値)4,076人
達成状況	目標を達成した。
達成した（出来なかった）理由	既存施設の有効利用により、多種多様なイベントが開催され、観光入込客数の増加に寄与した。
計画終了後の状況（事業効果）	未実施のため事業効果なし。
グリーンプラザ整備事業の今後について	今後の整備時期については未定であるが、イベントの開催によって既存施設を有効活用しながら賑わいの創出に努める。

③. 複合施設「五稜郭ガーデン」整備事業（(株)まちづくり五稜郭）

支援措置名及び支援期間	商店街まちづくり事業（中心市街地活性化事業） 平成26年度
事業開始・完了時期	平成26～27年度【済】
事業概要	本町・五稜郭・梁川地区の空き地を活用し、地域の核となる新たな飲食モールを整備する。
目標値・最新値	(目標値)1,589人 (最新値)328人
達成状況	目標を達成しなかった。
達成した（出来なかった）理由	当初入居していた店舗の閉店や、空き店舗の解消が図られず、目標を下回った。
計画終了後の状況（事業効果）	運営者がビアガーデンやヒトハコ市などのイベント事業を実施しているが、空き店舗の解消が図られていないため、事業効果が現れていない。
複合施設「五稜郭ガーデン」整備事業の今後について	実施済み。

④. 函館本町地区優良建築物等整備事業（SPC函館本町開発(株)）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業） 平成26～28年度
事業開始・完了時期	平成26～28年度【済】
事業概要	老朽化したビルや中小小売店舗の共同化・集約化により、商業施設、集合住宅、市民交流施設など、複合的な機能を有する施設整備を行う。
目標値・最新値	(目標値)867人 (最新値)2,094人
達成状況	目標を達成した。
達成した（出来	平成29年1月に当該事業ビルが完成し、集客施設の利用者および集

なかった)理由	合住宅の入居者の通行により、歩行者通行量が増加した。
計画終了後の状況(事業効果)	賑わいの創出や交流人口の拡大に貢献している。
函館本町地区優良建築物等整備事業の今後について	実施済み。

4.今後について

中心市街地の活性化に向けた集客施設については、一定程度の整備がなされてきたので、ソフト事業の展開による新たな魅力の創出を図って行くこととし、さらなる賑わいを拡大させていくために、商店街、まちづくり会社等が主体となって実施するよう必要な支援を行う。

このほか、市民をはじめ国内外の観光客などの消費者ニーズに応える商業機能とするため、各地区の特性を見据えてターゲットを明確にし、商店街やまちづくり会社、整備した公共施設などと情報の共有を図りながら、各個店が行う様々な取り組みに対し必要な支援を行うものとする。

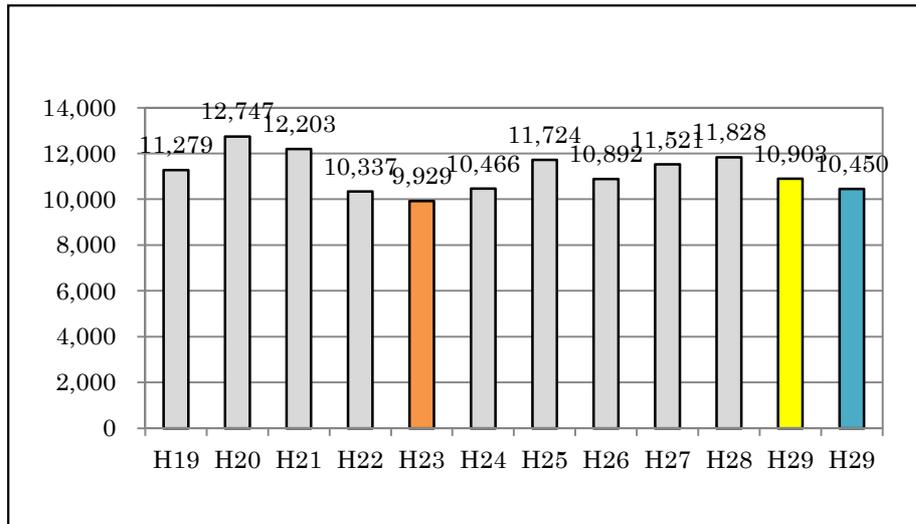
また、人口の減少、高齢化社会に向け、将来の函館の都市像を明確にした取り組みとするため、立地適正化計画に基づく都市機能の集約化と居住誘導により、人々が訪れたい中心市街地を形成する。

さらには、整備した公共施設や商店街などに人を持続的に呼び込むため、多方向コミュニケーションの仕組みや情報発信などの取り組み、自動車利用者向けの駐車場情報の提供、民間駐車場や商店街等との提携駐車場のサービス拡大、店舗情報などを記載した商店街マップの作成などを支援する。

今後については、こうした中心市街地活性化の効果を持続させる事業を継続していくことになるが、それらの事業の実施にあたっては、その効果(数値指標など)を検証しながら実施することとする。

「路面電車の乗降人員数」 ※目標設定の考え方基本計画 P66～P70 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H23	9,929 (基準年値)
H24	10,466
H25	11,724
H26	10,892
H27	11,521
H28	11,828
H29	10,903 (目標値)
	10,450

※調査方法：運賃箱に投入された整理券数

※調査月：11月

※調査主体：函館市

※調査対象：市電利用者

2. 目標達成の状況【A】

目標指標である路面電車の乗降人員数の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり完了しており、期待どおりの効果を上げることができたと考えられることから、目標達成の状況は「A」とした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 函館本町地区優良建築物等整備事業（SPC函館本町開発(株)）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業） 平成26～28年度
事業開始・完了時期	平成26～28年度【済】
事業概要	老朽化したビルや中小小売店舗の共同化・集約化により、商業施設、集合住宅、市民交流施設など、複合的な機能を有する施設整備を行う。
目標値・最新値	(目標値) 253人 (最新値) 167人
達成状況	目標を達成しなかった。
達成した（出来なかった）理由	平成29年1月に当該事業ビルが完成し、集合住宅は完売したが、実際の入居状況および世帯あたりの人員数が減少したことにより、目標に届かなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	賑わいの創出や交流人口の拡大に貢献している。
函館本町地区優良建築物等整備事業の今後について	実施済み。

②. 函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業（(株)NAアーバンデベロップメント）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等） 平成24～28年度
事業開始・完了時期	平成24～28年度【済】
事業概要	老朽化したビルや中小小売店舗の共同化・集約化により，商業施設，集合住宅，子育て世代活動支援施設など，複合的な機能を有する施設整備を行う。
目標値・最新値	（目標値）253人 （最新値）167人
達成状況	目標を達成しなかった。
達成した（出来なかった）理由	平成29年2月に当該事業ビルが完成し，集合住宅は完売したが，実際の入居状況および世帯あたりの居住人員数が減少したことにより，目標に届かなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	賑わいの創出や交流人口の拡大に貢献している。
函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業の今後について	実施済み。

③. 街なか居住支援事業（函館市）

支援措置名及び支援期間	なし
事業開始・完了時期	平成25年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯に対して，家賃の一部を補助することにより，若年層の定住を促進する。
目標値・最新値	（目標値）253人 （最新値）167人
達成状況	目標を達成しなかった。
達成した（出来なかった）理由	中心市街地での居住支援利用者が低調であったこと，世帯あたりの居住人員の減少などから目標値に届かなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	若年層の定住促進に貢献している。
街なか居住支援事業の今後について	街なか居住への支援を継続し，転出の抑制と転入の促進を推進する。

④. 中心市街地出店促進事業（函館市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（中心市街地地区）） 平成25～29年度
事業開始・完了時期	平成25年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の空き店舗に新規出店する中小企業者に対して，改装費等の一部を補助することにより，中心市街地の商業集積を促進する。
目標値・最新値	（目標値）138人 （最新値）206人
達成状況	目標を達成した。

達成した（出来なかった）理由	本事業の利用実績については、38件となっており、営業店舗数の増加により集客が図られ、利用者の増加に寄与した。
計画終了後の状況（事業効果）	空き店舗数の増加を抑制している。
中心市街地出店促進事業の今後について	今後も継続した事業実施により、空き店舗の解消に努める。

⑤. 子育て世代活動支援プラザ整備事業（函館市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（中心市街地地区）） 平成26～28年度
事業開始・完了時期	平成26～28年度【済】
事業概要	函館駅前若松地区に整備する再開発ビル内に、一時保育機能を有し、親と子のコミュニケーションや育児に関する情報交換などを行える施設を整備する。
目標値・最新値	（目標値）58人 （最新値）256人
達成状況	目標を達成した。
達成した（出来なかった）理由	路面電車を利用し来場する市民が増加した。
計画終了後の状況（事業効果）	路面電車の活用に寄与している。
子育て世代活用支援プラザ整備事業の今後について	実施済み。

⑥. 市民交流プラザ整備事業（函館市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（中心市街地地区）） 平成27～29年度
事業開始・完了時期	平成27～28年度【済】
事業概要	函館本町地区に整備する優良建築物内に、市民が広く活用できる多目的スペースのほか、若手起業家や若者が広く利用できる施設を整備する。
目標値・最新値	（目標値）58人 （最新値）256人
達成状況	目標を達成した。
達成した（出来なかった）理由	路面電車を利用し来場する市民が増加した。
計画終了後の状況（事業効果）	路面電車の活用に寄与している。
市民交流プラザ整備事業の今後について	実施済み。

⑦. 電車停留所整備事業（函館市）

支援措置名及び 支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（中心市街地地区）） 平成25～29年度
事業開始・完了 時期	平成25～29年度【済】
事業概要	デザイン性が高く、街並み景観と調和した、利用しやすい電停を整備する。
目標値・最新値	（目標値）－人 （最新値）－人 ※個別の停留所の利用目標を設定していない。
達成状況	全体の目標を達成した。
達成した（出来 なかった）理由	路面電車を利用し中心市街地内を回遊する市民が増加した。
計画終了後の状 況（事業効果）	路面電車の活用に寄与している。
電車停留所整備 事業の今後につ いて	実施済み。

4. 今後について

中心市街地の活性化に向けた集客施設については、一定程度の整備がなされてきたので、ソフト事業の展開による新たな魅力の創出を図って行くこととし、さらなる賑わいを拡大させていくために、商店街、まちづくり会社等が主体となって実施するよう必要な支援を行う。

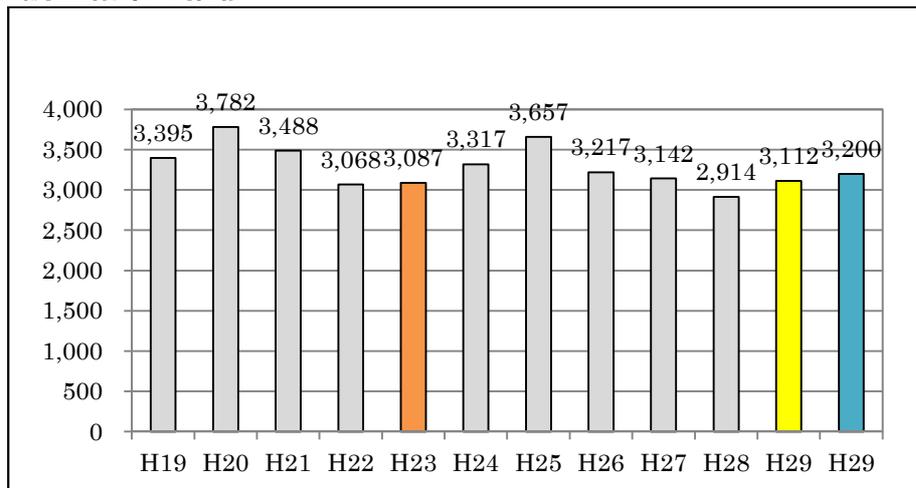
また、人口の減少、高齢化社会に向け、将来の函館の都市像を明確にした取り組みとするため、立地適正化計画に基づく都市機能の集約化と居住誘導により、人々が訪れたいくなる中心市街地を形成する。

来街者のさらなる増加を図るため、乗換案内アプリによる情報の提供など、引き続き公共交通機関の利便性の向上に取り組む。

今後については、こうした中心市街地活性化の効果を持続させる事業を継続していくことになるが、それらの事業の実施にあたっては、その効果（数値指標など）を検証しながら実施することとする。

「(サブ目標値) 路面電車の乗降人員数」※目標設定の考え方基本計画 P70～P72 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H23	3,087 (基準年値)
H24	3,317
H25	3,657
H26	3,217
H27	3,142
H28	2,914
H29	3,112 (目標値) 3,200

※調査方法：運賃箱に投入された整理券数

※調査月：11月

※調査主体：函館市

※調査対象：市電利用者

2. 目標達成の状況【B】

目標指標である路面電車の乗降人員数（サブ目標値）の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり完了したものの、函館駅前、松風町、五稜郭公園前電車停留所を除く6停留場の乗降人員数については、基準値を上回っているが、目標値には達していないため、目標達成の状況は「B」とした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 街なか居住支援事業（函館市）

支援措置名及び支援期間	なし
事業開始・完了時期	平成25年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯に対して、家賃の一部を補助することにより、若年層の定住を促進する。
目標値・最新値	(目標値) 46人 (最新値) 34人
達成状況	目標を達成しなかった。
達成した（出来なかった）理由	中心市街地での居住支援利用者が低調であったこと、世帯あたりの居住人員の減少などから目標値に届かなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	若年層の定住促進に貢献している。
街なか居住支援事業の今後について	街なか居住への支援を継続し、転出の抑制と転入の促進を推進する。

②. 中心市街地出店促進事業（函館市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（中心市街地地区）） 平成25～29年度
事業開始・完了時期	平成25年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の空き店舗に新規出店する中小企業者に対して、改装費等の一部を補助することにより、中心市街地の商業集積を促進する。
目標値・最新値	(目標値) 138人 (最新値) 204人
達成状況	目標を達成した。
達成した（出来なかった）理由	本事業の利用実績については、38件となっており、営業店舗数の増加により集客が図られ、利用者の増加に寄与した。
計画終了後の状況（事業効果）	空き店舗数の増加を抑制している。
中心市街地出店促進事業の今後について	今後も継続した事業実施により、空き店舗の解消に努める。

③. 電車停留所整備事業（函館市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（中心市街地地区）） 平成25～29年度
事業開始・完了時期	平成25～29年度【済】
事業概要	デザイン性が高く、街並み景観と調和した、利用しやすい電停を整備する。
目標値・最新値	(目標値) - 人 (最新値) - 人 ※個別の停留所の利用目標を設定していない。
達成状況	全体の目標を達成した。
達成した（出来なかった）理由	路面電車を利用し中心市街地内を回遊する市民が増加した。
計画終了後の状況（事業効果）	路面電車の活用に寄与している。
電車停留所整備事業の今後について	実施済み。

4. 今後について

サブ目標値の結果については、電車停留場周辺に居住する人口が、年間約200人前後で減少しており、こうした状況が路面電車の利用を低下させている要因と考えられ、今後においても居住人口の減少が課題であることから、街なか居住の促進を図る必要がある。

このため、人口の減少、高齢化社会に向け、将来の函館の都市像を明確にした取り組みとするため、立地適正化計画に基づく都市機能の集約化と居住誘導により、人々が訪れたいくなる中心市街地を形成する。

また、来街者のさらなる増加を図るため、乗換案内アプリによる情報の提供など、引き続き交通機関の利便性の向上に取り組む。

今後については、こうした中心市街地活性化の効果を持続させる事業を継続していくことになるが、それらの事業の実施にあたっては、その効果（数値指標など）を検証しながら実施することとする。